資料5

議題５　中小企業振興基本条例に基づく補助金等の支援メニューについて（清須市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業振興基本条例の制定の有無	【（１）で有の場合のみ回答】	
		（２）条例に基づく補助金等のメニューの有無	→有の場合は内容を記載
名古屋市	有	有	「名古屋市中小企業振興基本条例」は、中小企業の振興やそれを市や関係団体が支援することなどを定めた裾野の広い理念条例となっており、基本的に市が行う事業者向け支援策はこの条例の考え方に基づくものとなっております。 条例及び支援施策は以下URLよりご確認ください。 ①名古屋市中小企業振興基本条例 https://www.city.nagoya.jp/jigyou/sangyou/1026356/index.html ②令和8年度版名古屋市産業施策ガイド https://www.city.nagoya.jp/jigyou/sangyou/1026356/1026694.html
豊橋市	有	無	
岡崎市	無		
一宮市	無		
瀬戸市	有	無	
半田市	無		
春日井市	有	無	
豊川市	有	無	
津島市	無		
碧南市	無		
刈谷市	有	有	一部の補助制度は条例制定前から実施している。条例制定後は、条例に定める基本理念や施策の基本方針に基づき、別添「中小企業支援メニュー」パンフレットに記載の補助金等を設けている。 制定後：創業支援事業補助金、求人情報発信支援事業補助金、人材育成支援事業補助金、魅力ある個店創出支援補助金 制定前：上記以外のメニュー
豊田市	無し		
安城市	有	無	
西尾市	有	無	―
蒲郡市	有（名称：蒲郡市産業振興基本条例（R4.4.1制定)）	有	①蒲郡市がんばる中小企業者応援補助金：市内の中小企業を対象に、IT導入（HP作成・通販出店）、販路開拓（機械導入・展示会出展）、人材確保（求人サイト掲載）、BCP策定などへ補助率は経費の２分の１以内、最大10万円を補助するもの。 ②蒲郡市創業支援事業費補助金：新規創業や創業５年以内の事業者に対して補助率は経費（官公庁への申請書類作成・提出、市内の店舗・事務所の備品購入、内装・外装・設備工事、広報・広告宣伝、および土地・建物に係る初期費用）の２分の１以内で、上限は通常２０万円、特定創業支援事業の証明書があれば最大５０万円まで補助するもの。 ③中小企業者向け金融支援：保証料補助金、利子補給 ④蒲郡市商業団体等事業費補助金：運営事業補助金、中小企業相談支援事業補助金等 ⑤産業関連イベントに対する補助金・負担金：テックスビジョン負担金、くらふとフェア負担金、ごりやく市補助金など

議題５　中小企業振興基本条例に基づく補助金等の支援メニューについて（清須市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業振興基本条例の制定の有無	【（１）で有の場合のみ回答】	
		（２）条例に基づく補助金等のメニューの有無	→有の場合は内容を記載
犬　山　市	有 中小企業振興基本条例に制定する内容も含めて産業振興基本条例として制定（平成３０年９月２８日）	無 （産業振興基本条例に基づく産業振興会議で検討され発足した産業振興補助金はあります）	産業振興補助金（１社あたり年間上限４０万円） ・人材育成事業（補助率1/2、一人上限２万円） ・展示会出展事業（補助率1/2、上限２０万円） ・対面式雇用支援事業（補助率1/2、上限１０万円） ・就職情報サイト等活用事業（補助率1/2、上限５万円） ・雇用促進事業（補助率1/2、一人３６万円）
常　滑　市	有	無	
江　南　市	有	有	江南市中小企業振興補助金としては、 （概要）中小企業者等が正規雇用者（雇用期間に定めのないものに限る）の採用のために実施する事業に必要な経費を補助する （対象者）市内に事業所または事務所を有する中小企業者等 （補助対象経費） ・就職説明会への参加のために必要な経費（説明会の主催者へ直接支払う経費に限る） ・就職情報サイト及び求人広告等への掲載料 ・求人チラシ又はポスターの作成のために必要な経費で、本店又は主たる事務所が江南市内にある業者へ作成を依頼し、直接支払う経費 （補助額）補助対象経費の２分の１（限度額５万円かつ各年度につき１回まで）
小　牧　市	有	無	
稲　沢　市	有	有	稲沢市奨学金返還支援補助金 市内に事業所を置く中小企業等に就職した方に対して、大学等の在学中に貸与 を受けた奨学金の返還額の一部を最大36か月補助 ・1年度当たり、各月の奨学金返還額の合計の1/2 上限12万円 ・補助対象期間に総額で上限36万円
新　城　市	有　（新城市地域産業総合振興条例）	無	
東　海　市	有	有	東海市中小企業振興基本条例では基本理念や指針を定めており、これに沿った本市の農業、工業、商業などの産業分野全般に関する総合的な計画として、東海市産業振興ビジョンを策定しています。 各種補助事業は東海市産業振興ビジョンに基づいているため、条例に基づいていると言えます。
大　府　市	有	有	小規模企業等振興資金等信用保証料補助制度、小規模事業者経営改善資金利子補給制度、大府市創業資金融資利子補給補助金制度、がんばる事業者応援補助金制度　等 詳細はこちら https://www.city.obu.aichi.jp/jigyo/sangyo_shinko/sogyo_yushi/index.html
知　多　市	有	無	
知　立　市	有	無	
尾 張 旭 市	有	有	平成31年4月の条例施行とあわせて、小規模企業及び中小企業を対象とした、「小規模企業等補助金」の制度を創設。その後、物価高騰等の対策として、国の交付金を活用した「省エネ設備更新補助金（現在は省エネ設備投資促進補助金）」を令和4年度から、「生産性向上設備投資促進補助金」を令和8年度から実施している。各補助制度の詳細については、議題３の⑵に記述。なお、「小規模企業等補助金」についても、年度によって、国の交付金を活用し、補助内容等を拡充。

議題５　中小企業振興基本条例に基づく補助金等の支援メニューについて（清須市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業振興基本条例の制定の有無	【（１）で有の場合のみ回答】	
		（２）条例に基づく補助金等のメニューの有無	→有の場合は内容を記載
高　浜　市	有り（高浜市産業振興条例（平成25年1月1日～））	有	信用保証料補助金 中小企業振興対策事業費補助金 三州瓦屋根工事等奨励補助金 三州瓦シャモット利用補助金 小規模事業者経営改善資金利子補給金 創業支援資金利子補給金 商業用店舗等整備資金利子補給金 中小企業退職金共済制度加入促進補助金 創業支援事業補助金 高浜市商工会事業費補助金 中小企業ステップアップ補助金 高浜市観光協会活動事業費補助金
岩　倉　市	有：岩倉市中小企業・小規模企業振興基本条例（令和２年４月１日施行）	無	
豊　明　市	有 ※小規模企業に特化した条例を制定している	有	とよあけ事業者応援選べる補助金、創業支援補助金
日　進　市	有	有	日進市小規模企業等活性化補助金（議題3参照） 日進市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（議題2（2）参照）
田　原　市	有	有	○田原市信用保証料補助金 　市内の中小企業者又は新規創業者に対し、愛知県信用保証協会の保証付き融資に係る信用保証料の全部又は一部を補助している。 ○田原市商工金融利子補給金 　市内の中小企業者又は新規創業者に対し、借入金利子の全部又は一部を補給している。 ○田原市中小企業者総合支援事業補助金 　中小企業者に対し、創業時の備品購入費、空き店舗を活用するための改装費、新商品開発や販路開拓事業などの経費に補助を行うことで、中小企業者の事業を総合的に支援している。
愛　西　市	無	-	-
清　須　市	議題提出市		
北名古屋市	無し		
弥　富　市	無し		
みよし市	無		
あ　ま　市	無		
長久手市	有り	有り	「中小企業者等支援補助金」 市内事業者が実施する事業（販路拡大・体験型観光支援・経営革新・創業支援）に係る経費の一部を補助。 補助率：1/2 補助上限額：販路拡大・体験型観光支援⇒10万円、経営革新・創業支援⇒30万円